

平成29年  
9月定例会号  
**第164号** いわて県議会

# いわて 県議会 だより



## 新議長・新副議長を選出

9月22日の本会議において、田村誠議長、工藤大輔副議長の辞職に伴う正副議長選挙が行われ、新議長に佐々木順一議員(改革岩手・花巻選挙区)、副議長に五日市王議員(創成いわて・二戸選挙区)が選出されました。



佐々木順一議長

就任にあたり、佐々木順一議長は、「皆様方に推挙いただき、議長という大役の任を仰せつかった。公正かつ円滑な議会運営を旨とし、県民の信頼と期待に応えられるよう、誠心誠意努力したい。」と決意を述べました。



五日市王副議長

就任にあたり、五日市王副議長は、「議長が岩手山であるならば、私は姫神山としての役割を果たしながら、公平公正な議会運営に努めたい。」と決意を述べました。



©わんこきょうだい

## 主な内容

- 1 面
  - 新議長・新副議長を選出
  - 9月定例会のあらまし
  - 議決の状況
  - 議員・委員会が提出した議案
  - 請願の採択状況
- 2～4 面
  - 県政に関する質問から
- 3 面
  - 決算特別委員会
- 4 面
  - 常任委員名簿
  - 特別委員名簿
  - 議会運営委員名簿
  - 県議会からのお知らせ

## 9月定例会日程

(平成29年9月22日～10月23日)

- 9月22日 開会、本会議
- 9月25日 休会(議案調査)
- 9月28日 休会
- 9月29日 本会議、一般質問3名、常任委員会
- 10月2日 本会議、一般質問3名
- 10月3日 本会議、一般質問3名
- 10月4日 常任委員会
- 10月5日 東日本大震災津波復興特別委員会
- 10月6日 本会議、特別委員会
- 10月10日 決算特別委員会
- 10月11日 決算特別委員会
- 10月20日 本会議、閉会
- 10月23日 本会議、閉会

## 9月定例会のあらまし

平成28年度一般会計決算や特別会計決算など14件を認定したほか、平成29年度岩手県一般会計補正予算など57件の議案を可決、同意

9月定例会は、9月22日から10月23日まで開催されました。

初日の本会議では、平成28年度岩手県一般会計歳入歳出決算や、平成29年度岩手県一般会計補正予算(第2号)などの議案が知事から提出されました。

10月2日、3日、4日の一般質問では9人の議員が質問に立ち、活発な議論が交わされました。5日の常任委員会では、それぞれ付託された議案のほか、請願について審査されました。

10日の本会議では、各常任委員長から審査結果の報告があり、採決の結果、議案は全て可決・同意され、請願は全て採択となりました。なお、委員会から提出された議案についても、全て可決されました。また、東日本大震災津波復興特別委員会と4つの特別委員会(ふるさと創生・人口減少調査特別委員会など)について、各委員長から調査結果の報告が行われました。4つの特別委員会は調査事件の終了が決定され、新たに4つの特別委員会が設置されました。

決算および決算関連議案は、決算特別委員会(11日から20日まで)で、連日慎重な審査が行われ、23日の最終本会議で、決算特別委員長から報告があり、採決の結果、全て認定・可決されました。

本定例会では、常任委員会などの新委員の指名が行われました(各委員名簿は4ページに掲載)。

## 議決の状況

- ◎平成28年度決算【認定】  
一般会計1件、特別会計10件、企業会計3件
  - ◎決算関連議案【可決】  
平成28年度岩手県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関し議決を求めることについてなど2件
  - ◎平成29年度補正予算【可決】  
一般会計2件、特別会計6件、企業会計1件
  - ◎予算関連議案【可決】  
農業関係の建設事業に要する経費の一部を負担させることに関する議決の変更に関し議決を求めることについてなど4件
  - ◎条例議案【可決】  
岩手県手数料条例の一部を改正する条例など5件
  - ◎人事議案【同意】  
監査委員の選任に関し同意を求めることについてなど2件
  - ◎その他の議案【可決】  
大船渡漁港海岸水門高潮対策工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについてなど19件
  - ◎議員・委員会提出議案【可決】  
意見書12件、特別委員会の設置4件(詳細は下欄に記載)
  - ◎請願  
採択4件(詳細は左欄に記載)
- 9月定例会では、平成28年度決算や平成29年度補正予算等が審議されました。平成29年度補正予算には、「ふるさと振興」の推進のほか、平成28年台風第10号災害や、東日本大震災津波からの復旧・復興を進めるために必要な経費が計上されています。

## 請願の採択状況

- ◎採択  
▼日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に署名し、国会が批准することを求める請願(意見書を発議し、関係機関に要望)
- ▼岩手県の医療費助成制度について更なる拡充を求める請願
- ▼被災地での福祉灯油の継続を求める請願
- ▼「農業者戸別所得補償制度」の復活を求める請願(意見書を発議し、関係機関に要望)

## 編集・発行・問い合わせ先

### 岩手県議会事務局



岩手県庁の隣です

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸10番1号

電話 (019)629-6021・6022

FAX (019)629-6014

Email gikai@pref.iwate.jp

#### 【ホームページのご案内】

議会の概要、議員名簿、本会議の会議録、本会議のインターネット中継、傍聴や請願・陳情の手続等をご覧ください。



<http://www2.pref.iwate.jp/~hp0731/>

## 議員・委員会が提出した議案

- ▼今定例会では意見書12件、特別委員会の設置4件が可決されました。
- ▼可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。
- ◎意見書
  - ▼核兵器禁止条約に速やかに署名し批准することを求める意見書
  - ▼農業者戸別所得補償制度の復活を求める意見書
  - ▼参議院議員選挙における合区の解消を求める意見書
  - ▼道路整備の更なる促進を求める意見書
  - ▼災害福祉広域支援ネットワークの充実を求める意見書
  - ▼鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書
  - ▼小中学校におけるプログラミング教育の必修化に対して支援を求める意見書
  - ▼おたふくかぜワクチンの早期定期接種化を求める意見書
  - ▼医療的ケアを必要とする子どもたちへの更なる支援を求める意見書
  - ▼北上川における坑廃水対策の更なる強化を求める意見書
  - ▼情報通信基盤整備等への支援を求める意見書
  - ▼公共事業予算の安定的・持続的な確保を求める意見書
  - ◎特別委員会の設置
    - ▼産業振興・働き方改革調査特別委員会の設置について
    - ▼人口減少・子育て支援対策調査特別委員会の設置について
    - ▼防災・減災対策調査特別委員会の設置について
    - ▼出資法人等調査特別委員会の設置について



**若者向け県議会傍聴案内ポスターを作成しました(制作者のコメント)**

盛岡情報ビジネス専門学校 佐藤朋香さん

若者の元気の良さや勢いを特に重視しています。自分自身がモデルとなり学校内で友人に撮影をお願いしました。県議会へ行きたい気持ちを表現できたと思います。このポスターを製作するまでは、あまり県議会の事を知りませんでした。今回の件で県議会を知る良いきっかけになったと思います。このポスターを見た同年代の方々にも県議会へ興味を持ってもらえる機会になっていただければ嬉しいです。

**県政に関する質問から**

質問タイトル上のアイコンは、質問の分野を示しています。

- ★ 総務関係 (他の4分野以外のもの)
- 環境、福祉関係
- 商工、教育関係
- 農林水産関係
- 土木関係



10月2日(月) 一般質問 1人目



自由民主クラブ  
高橋 孝真 議員  
(北上市選挙区)

**中小企業に対する県の支援体制**

**問** 半導体関連産業の集積を図るためには、県南地区の経営相談機能の強化に向け、**よろず支援拠点**のサテライトの設置が必要と考えるが、所見を伺う。

**答** よろず支援拠点は、国の委託事業を利用し、販売戦略や新商品開発などのスキルを有するスタッフが連携し、中小企業が抱えるさまざまな経営課題の相談受付から解決策の提案、実行までワンストップで支援している。また、移動相談会を県内各地でほぼ毎週実施しており、今年度は全国で初めてWeb会議システムを活用した遠隔相談をするなど相談・指導の充実に努めている。サテライトの設置に関しては、専門スタッフの拡充が不可欠であり、引き続き国に対応を要請していく。

**全国和牛能力共進会に向けた今後の取り組み**

**問** 5年後の鹿児島県開催に向け、種牛の部と肉牛の部について、今後改良にどう取り組んでいくのか。

**答** 本県がこれまで以上に優れた候補牛を生産していくため、より良い種雄牛や母牛の選定はもとより、飼養管理技術の検証や改善のほか、上位入賞県からの繁殖雌牛の導入も検討していく。肉牛の部では優れた成績を収めた本県の生産者の取り組みを参考にしたマニュアルの作成や、マニュアルによる肥育試験の実施のほか、上位入賞県での取り組みについて研究していく。今回の結果などを踏まえ、生産者や関係団体と緊密に連携しながら、いわて牛の評価向上、上位入賞を目指し、計画的かつ戦略的に取り組んでいく。

**次期自殺対策アクションプランの内容**

**問** 次期アクションプランの現時点での方向性を伺う。一歩踏み込んだ取り組みも必要ではないか。

**答** 本年7月に国が策定した自殺総合対策大綱では、子供や若者、勤務問題、妊産婦の自殺対策が重点施策に加えられたことから、平成30年度に策定予定の次期アクションプランでは、本県の実態を踏まえ、新たな取り組みも検討しながら重点的な対策を進めていく。

また、改正自殺対策基本法により、市町村に自殺対策計画の策定が義務付けられ、今後、市町村の取り組みが強化されることから、県も圏域ごとのアクションプランの策定や、交付金等を活用した助成を通じて地域の取り組みへの支援を県のプランに明確に位置づける。

10月2日(月) 一般質問 2人目



改革若手  
小野 共 議員  
(金石選挙区)

**東日本大震災津波被災者の国民健康保険等の一部負担金免除**

**問** 来年1月以降の一部負担金免除に対する県の財政支援について、どのように考えているのか伺う。

**答** 平成30年1月以降の被災者の一部負担金の免除措置について、市町村にその意向を確認したところ、国保財政が厳しいことから対象者の見直しや、免除措置の終期の検討についての意見もあったが、最終的には国民健康保険、後期高齢者医療制度、介護保険および障がい福祉サービスについて、全ての市町村で現行制度のまま継続するとの回答を得た。県としては、引き続き医療や介護サービスを受ける機会の確保に努める必要があることから、平成30年12月までの1年間、これまでと同様の財政支援を継続する。

**金石港での完成自動車の積み出し**

**問** 完成自動車の積み出しについて県の産業振興の視点からどう考えているか。震災以降のトヨタ自動車への働きかけと今後のアクションについて併せて伺う。

**答** トヨタ自動車東日本岩手工場の完成自動車積み出し港として金石港が機能することは、本県自動車関連産業の集積へ寄与することが期待されるとともに、さまざまな経済活動への波及効果があると考え、県では、震災以降、港湾や道路などの復興状況について、毎年、トヨタ自動車およびトヨタグループ各社にトップセールスを通じて積極的にPRしている。今後も引き続き金石港の利用環境が改善していることを提示しながら、トヨタ自動車に金石港の利用を働きかけていく。

**主要地方道金石遠野線笛吹峠の通行止め解除**

**問** 笛吹峠は通行止めの状態が続いており、地元住民からは雪が降る前の開通を、との声が大きくなっている。工事の進捗と問題点、開通の見込みを伺う。

**答** 平成28年台風第10号による金石遠野線の被災箇所は28カ所に及ぶが、通行止めの解消に向けて必要な復旧工事は全て発注済みとなっている。工事区間は峠部で地形が急峻なうえ幅員が狭小であり、作業条件が厳しいことから復旧に時間を要している。複数の箇所を同時に施工するのは難しい区間だが、効率的に現場作業が進められるよう施工計画の精査や業者間の調整を行い、本格的な降雪前までに工事の進捗を図り、できるだけ早い時期の通行止め解除を目指していく。

10月2日(月) 一般質問 3人目



自由民主クラブ  
城内よしひこ 議員  
(宮古選挙区)

**フェリー就航が三陸の総合振興に与える影響**

**問** フェリー就航が三陸の総合振興に与える効果と、このチャンスを見逃さないための取り組みを伺う。

**答** 宮古・室蘭間のフェリー就航は、三陸地域のポテンシャルを大きく高め、観光や産業の振興に大きなメリットがある。観光面では国内観光客や北海道からの外国人観光客の周遊など、新たな観光需要を創出するチャンスになる。また、産業面では室蘭市と宮古・下閉伊地域の企業間の交流が始まり、本県と北海道の活発な経済交流が期待される。県では、航路の周知や物流促進に取り組むとともに、観光客の受け入れ態勢の整備や、沿岸広域振興局と連携協定を締結した北海道振興総合振興局との交流事業を推進し、三陸振興に最大限生かせるよう取り組んでいく。

**サクラマスの増殖事業**

**問** サクラマスの増殖事業の今後の見通しについて伺う。

**答** サクラマスはサケに続く新たな魚種として有望で、漁業関係団体からも資源造成を要望されている。現在、内水面水産技術センターでは回帰率向上と稚魚の量産化への技術開発に取り組んでおり、これらの技術を県内のふ化場に普及し、回帰率の高い種苗を大量に放流することで資源の増大を図っていく。今後とも、県内ふ化場と連携し、サクラマスの資源造成に積極的に取り組み、水揚げの増加につなげ、漁業者および加工業者の収入安定を図っていく。

**平成28年台風第10号災害による被害からの復旧**

**問** 農地の復旧状況と新年度の作付けに向けた見通し、農業機械などの復旧支援策の実施状況を伺う。

**答** 農地の復旧状況は沿岸部復旧対象農地のうち現時点で55ヘクタールが復旧し、残りの147ヘクタールは他事業との調整が必要な9ヘクタールを除き新年度の作付け時期までに復旧する見込みである。農業機械の再導入や農業施設の再建は、宮古市や岩泉町など沿岸6市町村の271経営体について、被災農業者緊急支援事業で支援しており、今年度中に全ての事業完了する見込み。また、中古の農業機械の再導入を強く希望した宮古市の新規就農の3経営体には、岩手県農業公社が創設した被災地経営再開支援事業により支援した。引き続き早期の営農再開に取り組み、支援を強化する。

10月3日火  
一般質問  
1人目



いわて県民クラブ  
**千葉 絢子** 議員  
(盛岡選挙区)

### 女性が活躍するための職場環境改善

**問** いわてで働くご宣言から1年が経過したが、これまでどのような成果が出ていると評価しているのか。

**答** 全県的な「いわて働き方改革推進運動」を展開する中で、参加企業には、女性も含め全社員が働きやすくなるための制度検討や、育児休業からの復帰支援、女性職員のキャリア形成に取り組む例が出てきている。

また、県では、県内企業における女性活躍の一層の促進を図るため、10月1日から、中小企業も取り組みやすい**いわて女性活躍企業認定制度**を新たに始めた。

今後は、いわて女性の活躍促進連携会議の取り組みも踏まえ、女性が活躍する職場環境づくりを、引き続きしっかりと推進していく。

### 特別支援教育の免許保有教員の配置

**問** 小学校で特別支援教育の免許保有教員を優先的に特別支援学級に配置できない理由と、中学校における免許保有教員の確保対策について伺う。

**答** 小中学校の教員の採用に当たっては、普通教育であることに加え、受験者を広く確保するため特別支援教育の免許の有無は必須条件としてはいないが、中にはその免許を有する者も一定数いる。特別支援学級の担任の配置は、免許保有の有無に加え、指導経験や指導実績など総合的な判断のもと適任者を配置している。

特別な支援を要する子供の指導に当たっては、特別支援教育コーディネーター等による担当教員への助言・援助を含め、学校でのサポート体制の充実を図っていく。

### オリジナルブランド米の広告と販売戦略

**問** 歌舞伎座とのコラボの検討状況と、オリジナルブランド米を売り出す広告と販売戦略について伺う。

**答** 効果的なプロモーションの結果、「銀河のしずく」は米のヒット甲子園2016で大賞を受賞し、「金色の風」は五ツ星お米マイスターから高い評価を得た。今後は全国的な認知度をさらに高めるため、県内外でのテレビCMの放映、東京オリンピック関連イベントや大手家電メーカー、航空会社と連携した全国的なPR、いわて銀河プラザでの高級弁当の販売、豪華リゾート列車での提供など、ブランドの確立に全力で取り組んでいく。

なお、歌舞伎座とのコラボは現時点で採用されていないが、今後関係団体と連携し強力に働きかけていく。

10月3日火  
一般質問  
2人目



改革岩手  
**佐々木 朋和** 議員  
(一関選挙区)

### ★ いわての学び希望基金

**問** 被災した子供の家庭環境を問わず、修学の機会が得られるよう奨学金の金額や対象の拡充などを全庁的に検討し、実現すべきと考えるが、所見を伺う。

**答** いわての学び希望基金は、東日本大震災津波で著しい被害を受けた子供たちに対する修学の支援や、教育の充実等のため平成23年6月に設置した。基金の活用については、平成25年度に奨学金の給付額を増額するとともに、部活動への支援など対象事業を追加し、子供たちの学びの環境の充実を図ってきた。

今後は環境の変化や被災地のニーズに対応し、子供たちの健やかな成長が図られるよう、奨学金の拡充を含めた基金の活用策について、引き続き検討を進めていく。

### スポーツリズムとしてのいわて国体・いわて大会

**問** 国体を総括し、スポーツコミッションの設立やラグビーワールドカップにつなげていくべきだが、スポーツリズムとしての総括の状況と内容を伺う。

**答** 両大会では全国から多くの選手、役員を迎え一定の経済効果もたらされることが、岩手ならではの取組が国内外から高い評価を得た。その後の全国大会や国際大会の誘致につながり、スポーツリズムの推進に重要な役割を果たした。

10月にはいわてスポーツコミッションが設立され、2年後にはラグビーワールドカップが釜石市で開催される。今後も両大会で得たレガシーを継承し、大会の誘致や質の高い運営などにしっかりと取り組んでいく。

### 被災した原木しいたけ生産者への支援策

**問** 原木しいたけ生産者の東京電力への損害賠償請求の実態と、つなぎ融資の制度変更について伺う。

**答** 県では、損害賠償請求を行っている各協議会から請求や賠償の状況を定期的に聞き、請求が遅れている場合は助言を行うなど支援している。一方、東京電力にも対応状況を随時確認しているが、原木購入の掛かり増し経費は支払いに向けた調整が進んでおり、引き続き、速やかに賠償金が支払われるよう強く求めていく。

生産者の資金繰りを支援する原木しいたけ経営緊急支援資金については、賠償請求額全額が貸付対象になるよう、貸付規則の改正手続きを進めており、生産者が安心して再生産に取り組んでいけるよう支援していく。

10月3日火  
一般質問  
3人目



日本共産党  
**千田 美津子** 議員  
(奥州選挙区)

### ★ 復興期間終了後の取り組み

**問** 復興期間終了後も復興の取り組みは必要だが、被災者支援をはじめ復興にどう取り組むのか伺う。

**答** 社会資本整備の一部は復興基本計画期間内に完了しないことが見込まれるが、事業が完了するまで実施するとともに、被災者支援のソフト事業も計画期間で区切ることはせず必要な事業は最後まで実施していく。

次期総合計画の長期ビジョンには復興に関する一章を設け、アクションプランでは、政策編とは別に復興に関する計画を策定し、現行の復興実施計画と同様に施策や事業を盛り込み、切れ目のない取り組みを進めていく。

### 子どもの医療費助成事業と現物給付の拡大実施

**問** 本県では全市町村において、子どもの医療費助成事業の現物給付を最低でも小学校卒業まで拡大実施することは可能かと考えるが、所見を伺う。

**答** 昨年8月から実施した未就学児を対象とする現物給付は、県と市町村とで協議を重ね、その合意のもとに実施しており、県としても関係機関との調整、医療機関の事務負担を軽減するためのシステム開発、医療機関に対する説明会の開催などの支援を行っている。

医療費助成の現物給付を小学校卒業まで拡大する場合、市町村国保への国庫負担金の減額措置が生じるため、市町村の意向を踏まえて慎重に検討する必要がある。

### 地域医療基本法(仮称)の制定に向けた取り組み

**問** 今年の全国知事会議で知事がプレゼンテーションした地域医療基本法(仮称)の反応はどうだったのか。まさに県民挙げてアピールしていく時ではないか。

**答** 7月に本県で開催された全国知事会議では、地域医療基本法(仮称)のパンフレットを配布した上で、地域医療、日本の医療の未来を守るために、一刻も早く具体的な医師偏在対策を実現する必要があることを説明し、その場で複数の知事から賛成の意見があった。本県では平成20年に県民みなで支える岩手の地域医療推進会議を設置し、地域医療を支える県民運動に取り組んでおり、地域医療基本法の必要性を国等に訴えていくため、取り組みの一層の強化を図っていく。

## 決算特別委員会

決算特別委員会は、一般会計や特別会計等の決算が議会に提出された際、その審査のために開催されます(通常、9月定例会中)。今年度は、10月11日から20日まで開催され、審査が行われました。

平成28年度一般会計の決算額は、歳入が1兆1,452億円(対前年度比0.2%減)、歳出が1兆288億円(同0.7%減)です。委員長には佐々木朋和委員(改革岩手、一関選挙区)、副委員長にはハクセル美穂子委員(いわて県民クラブ、滝沢選挙区)が選出され、決算の内容や関連する施策の取り組み状況などについて、活発な議論が交わされました。

審査の結果、限られた財源の重点的かつ

効率的な活用や、文化・スポーツの振興(ラグビーワールドカップ2019™釜石開催、世界遺産登録の推進など)、国際リニアコライダーの建設実現など喫緊の重要課題への着実な対応を求める附帯意見を付し、各会計の決算や関連議案は、原案どおり認定、可決されました。



10月12日の決算特別委員会の様子

## 用語解説

### ■ よろず支援拠点 (2 ページ)

国の中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業に基づき整備された中小企業・小規模事業者のための経営相談所。

### ■ 宮古・室蘭間のフェリー就航 (2 ページ)

平成30年6月に北海道室蘭市と宮古市を結ぶフェリー航路の開設が予定されている。

### ■ いわて女性活躍企業認定制度 (3 ページ)

女性の活躍推進に向けて積極的に取り組む企業等を認定する制度。県のホームページ等で紹介されるほ

か、職業安定所の求人登録票に表示できる。

■ スポーツコミッション (3 ページ)  
スポーツ大会やイベント、合宿の誘致、スポーツを通じた交流促進等による地域活性化と誘客を目指す官民一体型の専門組織。

■ スポーツツーリズム (3 ページ)  
スポーツを「観る」「する」ための旅行や周辺地域への観光のほか、スポーツを「支える」人々との交流、ビジネスなどの旅行者がスポーツに親しむことのできる環境の整備、国際競技大会の招致・開催、合宿の招致も含まれた「豊かな旅行スタイルの創造」を目指すもの。

10月4日(水) 一般質問 1人目



創成いわて 工藤 誠議員 (二戸選挙区)

県北圏域における企業誘致

県北圏域の企業誘致の状況と進展していない原因の分析、今後の具体的な取り組みについて伺う。

県では、地域産業の中核となる企業の誘致や、その業容拡大に取り組んできた結果、平成23年度から現在まで新設が9件、増設が6件となっている。平成28年度には、医療用機械器具製造企業が立地を決定し、将来の二次展開など新たな産業の集積も期待される。

企業の進出は、インフラや地域産業力により決定されるが、今後は、今年度創設した補助制度により地域産業力を強化し、県北圏域に立地する企業の取引先への誘致活動を強化する。県南圏域の企業との取引開始の動きも出ており、市町村や関係機関と連携して取り組んでいく。

新たな高校再編計画に対する要望への対応

学級減を含めた高校再編計画に対する要望について、どのように対応してきたのか伺う。

各市町村からは高校の存続や学校規模の維持、高校の魅力化を図るための連携などさまざまな要望が出ているが、再編計画策定後、平成28年度には県内全市町村、全公立高校を訪問し、再編計画の考え方、今後の進め方などについて意見交換を行ったところであり、本年度も前期計画に関係する市町村等との意見交換を行い、高校教育の充実に努めている。

少子化が進む中で市町村では地域の高校の魅力化の向上と入学者の確保に取り組んでおり、県教育委員会としては地方創生の取り組みも踏まえ適切に対応していく。

縄文遺跡群に対する文化審議会から示された課題への対応

文化審議会から示された課題をどのように分析しているか。また、今後、推薦書案の改訂に伴い、どのような新しい視点で課題を克服していくのか伺う。

縄文遺跡群世界遺産登録推進専門委員会委員会の意見を聞きながら4道県で分析中だが、示された課題についての対応は進んできたものと理解している。

推薦書案の改訂では、地域文化圏という新たな視点で北海道・北東北の縄文遺跡群の優位性、特異性を他の地域文化圏と比較研究しながら明確にしていくこと、各構成資産が全体としての価値に貢献している理由などを充実した内容にしていくことなどについて、関係道県との連携のもと、一層のブラッシュアップに努めていく。

10月4日(水) 一般質問 2人目



改革岩手 阿部 盛重議員 (盛岡選挙区)

東京オリンピック等での県産材の活用

東京オリンピック・パラリンピックでの岩手県産材の活用をどのようにアピールしていくのか。

県では、新国立競技場の建設に県産材が活用されるよう、受注業者に対し関係団体と連携して要請活動を行ってきた。また、9月に県として選手村施設の建設用木材の提供者に応募したところ、本県の木材が採用される見込みとなり、正式な決定が発表されたのち県内関係団体と一丸となって良質な県産材を供給していく。

東京オリンピック・パラリンピックでの県産材の活用を通じて、本県林業が震災から力強く復興した姿や、高品質な木材・製材品を国内外に積極的に発信し、県産材のさらなる需要拡大につなげていく。

岩手医科大学に期待する役割

新たな病院には県民の期待も大きいですが、今回の財政支援に当たり、地域医療への貢献の観点から岩手医大がどのような役割を担うことを期待しているのか。

県では、高度専門医療のさらなる強化・充実や災害時の医療提供体制の構築を通じて、効率的で質の高い医療提供体制を実現するため、附属病院の移転を支援することとし、所要の経費を補正予算案に盛り込んだ。引き続き、県民のニーズに応じた医療の提供が可能となるよう、高度専門医療の強化に加え、医師の養成、派遣など地域医療への貢献が期待され、県と岩手医大が緊密な連携、協力のもとで地域医療の確保に取り組むため、両者の間で包括的な協定を締結したいと考えている。

文学に関わる教育等の取り組み

本県の文化芸術や魅力を示し、世界に貢献する観点から、中高生への文学に関わる教育や文芸活動への支援について、どう取り組んでいくのか伺う。

これまで、中学校および高等学校総合文化祭の開催支援や文学者を招聘したセミナーの開催を支援している。また、県内の小中学校では地域の先人教育を行っている事例や、高校では、文芸部活動で、小説や随筆、韻文等の執筆・作成に取り組んでいる学校もある。

学校教育では幅広いものの見方や考え方を涵養することや、思考力・判断力・表現力を身につけることが重要であることから、本県の文化芸術の力を十分に活用し、地域や世界に貢献していく人材の育成に努めていく。

10月4日(水) 一般質問 3人目



社民党 小西 和子議員 (盛岡選挙区)

教職員の長時間勤務の改善に向けた取り組み

中央教育審議会の緊急提言に勤務時間の把握、学校閉庁日の設定、業務改善方針・計画の策定が提言されているが、現状と今後の取り組みについて伺う。

教員に求められる役割が拡大し、負担が増大しているところであり、勤務負担軽減策を講じていくことが喫緊の課題と認識している。部活動休養日の設定・履行に取り組んできたほか、さまざまな勤務負担軽減策を実施し、教育環境改善に努めてきた。

緊急提言の一部は国の来年度予算の概算要求に反映されており、県教育委員会として、提言をしっかりと受け止め、関係機関と連携し、教職員の適正な勤務時間の把握など勤務環境の改善に向けた取り組みを検討していく。

障がい者施設の災害対策

厚生労働省から障がい者施設の災害対策の通知を受けての県の対策と、県社会福祉協議会による相互支援協定について伺う。

県では、厚生労働省から通知を受け、障がい者施設に対し昨年9月以降2度にわたり、非常災害対策計画の策定や、定期的な避難訓練の実施を自己点検するよう要請した。また、施設への実地指導の際に取り組み状況をチェックするなど随時指導・助言を行っている。相互支援協定は、本年6月に県社会福祉協議会の障がい者福祉協議会で検討委員会が設置され、事業者が円滑な支援を行うための協定書案を年度内に作成し、来年度には施設間協定の締結を促していく予定のことである。

市町村防災会議への女性委員の参画

2020年度までに市町村防災会議へ女性委員が参画する割合を100%にすることを主要な指標として位置づけ、女性委員の登用を働きかけているが、市町村の現状と今後の取り組みを伺う。

市町村防災会議への女性委員の登用状況は、平成29年4月1日現在、前年同期比で7人増加したものの、27市町村84人にとどまっている。

県としては、市町村がさまざまな被災者に配慮した防災対策を進めるため、男女共同参画など多様な視点を取り入れた防災体制を確立していく必要があると考えており、女性委員の登用状況を周知しながら、特に女性委員が一人もいない6町村には登用を強く働きかけていく。

常任委員名簿

Table with columns for committee names (e.g., 総務委員会, 環境福祉委員会) and members from various political parties (e.g., 改革岩手, 自由民主クラブ).

特別委員名簿

Table with columns for special committee names (e.g., 産業振興・働き方改革調査特別委員会) and members from various political parties.

議会運営委員名簿

Table listing members of the Assembly Administration Committee from different parties.

県議会からのお知らせ

「いわて県議会だより」は、6月、9月、12月、2月の定例会ごとに年4回発行し、各市町村を通じて県内全世帯にお配りしています。点字版・テープ版・デジ版もご用意していますので、ご希望の方は、県議会事務局議事調査課まで、お問い合わせください。

